

運送業界の健康支援を生きがいに

164 健康経営と運輸ヘルスケアナビシステム

「健康経営」が注目されています。私も、「健康に配慮する会社こそが生き残る」というコンセプトのもと長年、運輸業の健康支援に携わってきました。「やっ」ともいうべき社会の意識変化に感慨深いものを感じます。特に運輸業の場合、荷主や監査対応、行政へのアピール、さらには会社のイメージアップが人材確保にも寄与するとして、最近では取り組まれている事業者も増えているようです。

◆ナビ情報の一元化がリスク予見に

1月からスタートしている全ト協主催のセミナー「運輸ヘルスケアナビシステム」を活用した定期健康診断のフォローアップ及び睡眠時無呼吸症候群(SAS)対策セ

ミナー」での講演で、ある事業者さまから、「運輸ヘルスケアナビシステムと健康保険組合や協会けんぽの事業のどちらを活用したらよいですか」という質問を受け、私は即座に、「トラック協会加入事業者さまの場合は運輸ヘルスケアナビシステムを優先されるべきでしょう」とお答えしました。それは職種区分、就業の形態、SAS検査、残業時間、認知症関連、適性検査、事故歴、さらに受診中か否かの把握や指導履歴までが一連で把握できるからです。つまり、定期健康診断を基礎項目として運輸業界向けにバージョンアップしたもの

が運輸ナビなのです。そしてこれら情報の一元化こそが、危険因子保有者(ハイリスク者)の把握となり、病気の発症や事故防止というリスク予見につながるのです。さらに双方のメリットを組み合わせる、「制度のいいところどり」もお勧めしたいところです。

◆健康経営の切り札として
確かに、厚生労働省関連の健診(定期健康診断・人間ドック・生活習慣病健診)やそれに付随する特定保健指導と、運輸ナビは定期健康診断項目がベースというところで重複する部分があり、一般の方にはわかりにくいかもしれせん。しかし運輸ナビの目的は、個人の健康状態の把握や健康増進といった以外に、会社として経営面でも活用して、しっかりメリットを享受いただくことを目的としています。しかも全ト協の費用バックアップがありますから、健康経営の切り札として活用いただければと思います。

※運輸ヘルスケアナビシステムは全ト協の登録商標です。
(次回は3月11日号に掲載)



《全日本トラック協会 SAS 検査受託機関》
NPO 法人 ヘルスケアネットワーク (OCHIS)

副理事長 作本 貞子

「安全と健康を推進する協議会(両輪会)」代表
国土交通省健康起因事故対策協議会委員

TEL : 06-6965-3666

FAX : 06-6965-5261

東京オフィス TEL : 03-3295-1271

E-mail sakumoto@ochis-net.com

HP <http://sas.ochis-net.jp/>